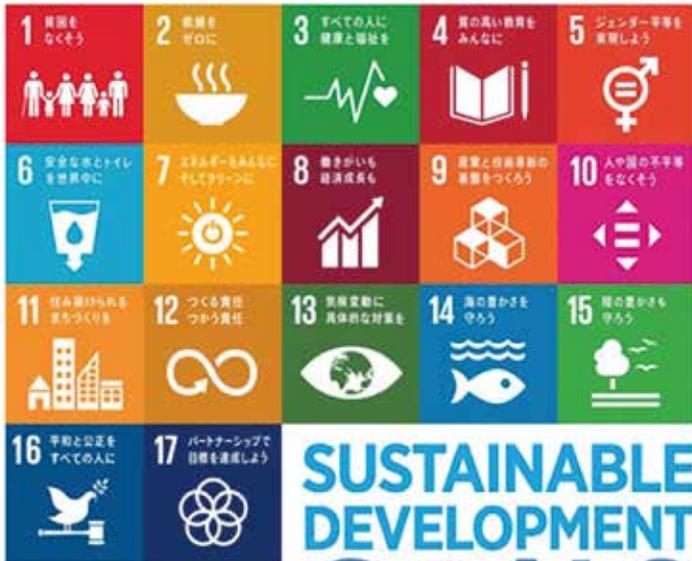


SDGs

知っていますか？

日本と世界を変えるための17の目標です。



2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

Japan
環境省では、SDGsに関する啓発活動・普及・啓蒙・啓蒙活動を展開しています。

詳しくは [SDGs 日本](#) 検索

ごみ分別の手引き

混ぜればごみ
分ければ資源

「持続可能な大崎町を目指して」



大崎リサイクルシステムのはじまり

大崎町は、焼却炉を持たず、家庭から排出されるごみは混合ごみとして全て埋立処分されていました。

平成2年から平成16年まで使用する計画で設置された埋立処分場の残余年数が計画年数よりも早まることが問題となり、平成10年9月から缶、ビン及びペットボトルの分別を開始し、現在では、町民の協力のもと、27品目にわたる分別を実施し、リサイクル率は80%を超えています。

このようにごみの分別収集が定着したことで、平成29年度には、平成10年当時と比べて約84%の埋立ごみが削減されております。

焼却施設がない



埋立処分場の残余年数の逼迫



埋立処分場の延命化

3つの選択肢

- 1 焼却炉の建設 ×
⇒建設費・維持費の問題
- 2 新たな埋立処分場の建設 ×
⇒周辺住民の理解が得づらい
- 3 既存の埋立処分場の延命化 ○
⇒分別ルールの策定・住民への説明



大崎リサイクルシステム

- 焼却に頼らない低コストな廃棄物処理システム
- 埋立処分場の延命化という目的を達成するため、住民と行政と企業という3つの主体が協働・連携することで信頼関係が構築され、大きな効果（メリット）を生み出しています。

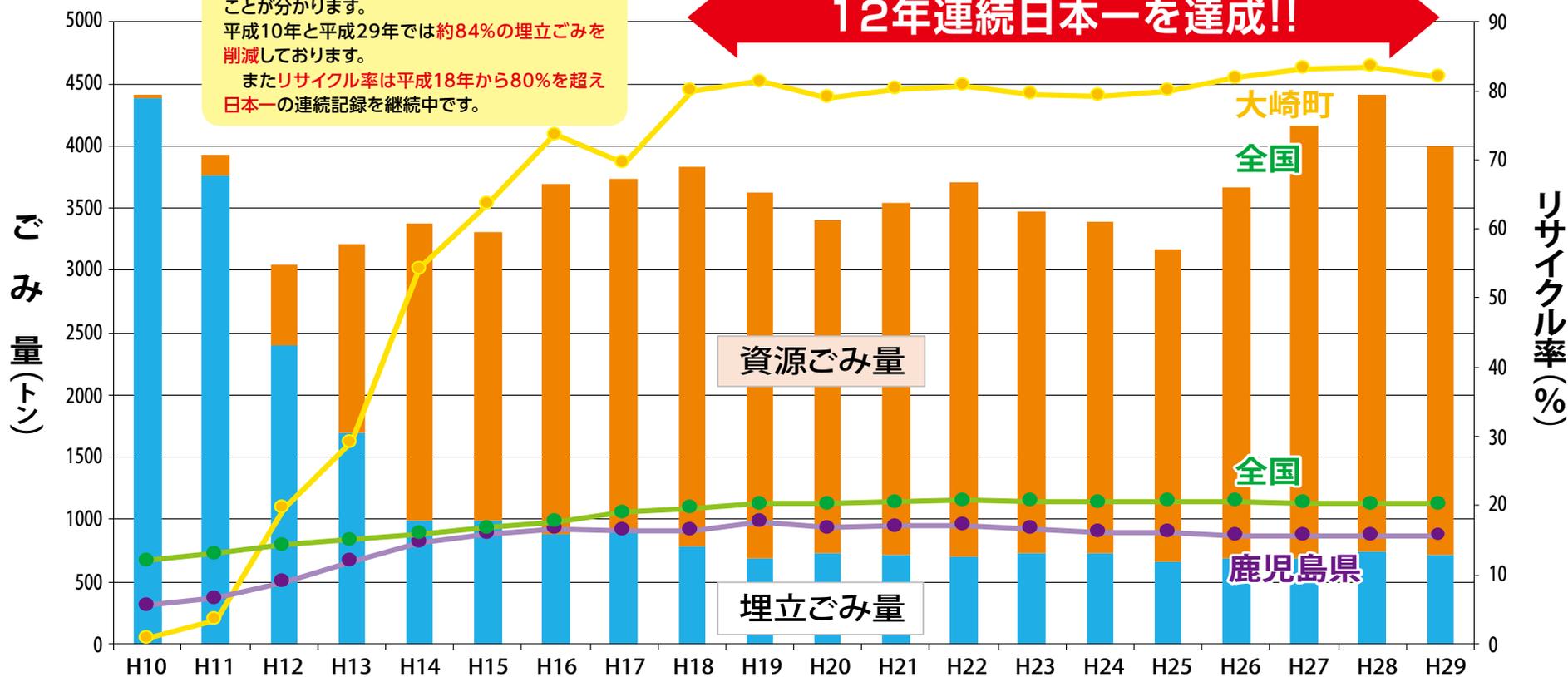




大崎リサイクルシステムのメリット (埋立ごみ量の削減)

分別することで埋立ごみから資源ごみに推移したことが分かります。
平成10年と平成29年では約84%の埋立ごみを削減しております。
またリサイクル率は平成18年から80%を超え日本一の連続記録を継続中です。

12年連続日本一を達成!!





大崎リサイクルシステムのメリット (1人当たりのごみ処理経費の削減)

住民の皆さんがごみを分別しリサイクルすることで、1人当たりのごみ処理経費は**全国平均の半額以下で処理**できています。

これは、全国平均と比較して**年間で約1億円が節約され、福祉や教育といった他の分野に**使われることで、本町の**財政的にも大きな効果**が得られています。

大崎町の取り組みは、低コストで持続可能な資源循環型の廃棄物処理システムと言えます。

大崎町のごみ処理総経費 $7,700円 \times 13,470人 = 103,719,000円$

仮に全国平均のごみ処理に取組んだ場合 $15,500円 \times 13,470人 = 208,785,000円$

※ $208,785,000円 - 103,719,000円 = 105,066,000円$ の節約 (約1億円)

項目	全国平均	大崎町		
	平成29年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実態調査時人口	128,038,523人	13,894人	13,662人	<u>13,470人</u>
ごみのリサイクル率	20.3%	83.2%	83.4%	82.0%
1人当たり ごみ処理事業経費	<u>15,500円</u>	7,100円	7,600円	<u>7,700円</u>

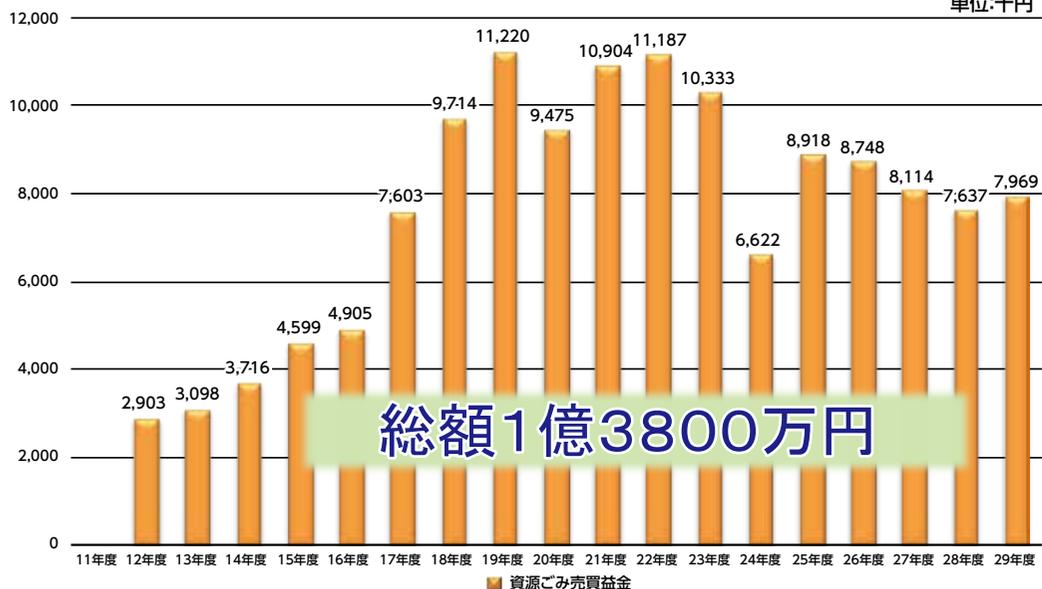
$(15,500円 - 7,700円) \times 13,470人 \div$ 約1億円/年が、福祉・教育等他分野へ



大崎リサイクルシステムのメリット (資源ごみ売却益金の発生)

住民の皆さんに分別された資源ごみは素材ごとに分けられリサイクルされますが、その一部は有料で売却できるものがあります。有価物の価格は相場により変動するので一定ではありませんが、平成29年度で約800万円が町の収入となっています。分別を始めてから現在までの売却益金の合計は、約1億3,800万円にもなっています。

単位:千円



資源ごみ売却益金から生まれた 【リサイクル未来創生奨学ローン】の開始

平成30年11月から資源ごみの売却益金の一部を活用し、リサイクル未来創生奨学金制度を開始しました。

大崎町が長年取り組んできた、家庭から出された資源ごみが再び価値あるものとして活用される持続可能な資源循環型社会づくりのように、大崎町で育った人材が勉学に励むことを支援し、故郷の活性化を担う人材に成長し、再び大崎町に定住し、活躍することを促進するために創られた新しい奨学制度です。

リサイクル未来創生奨学ローン

ご融資利率 年1.50%
ご融資金額 50万円～500万円まで
ご返済期間 5年以内

リサイクル未来創生奨学ローン

貸付対象者	貸付対象となる事業	貸付対象となる事業
大崎町に在住する18歳以上の国民	大崎町に在住する18歳以上の国民	大崎町に在住する18歳以上の国民
大崎町に在住する18歳以上の国民	大崎町に在住する18歳以上の国民	大崎町に在住する18歳以上の国民
大崎町に在住する18歳以上の国民	大崎町に在住する18歳以上の国民	大崎町に在住する18歳以上の国民



大崎リサイクルシステムのメリット(雇用の増加)

大崎町にあるリサイクルセンターでは、近隣自治体も合わせて**100,000人分の資源ごみ**を取り扱っていて、40人程度の雇用が生まれています。
分別の取り組みをすることで非常に大きな経済効果が出ていると言えます。





大崎町からインドネシアへ (大崎システムによる国際協力)



インドネシア国デポック市における住民参加型 一般廃棄物処理技術開発普及事業

草の根技術協力事業
(地域提案型)
平成24年度～26年度

インドネシア国デポック市の要請を受け、JICA事業を活用し埋立処分場の延命化（減量化）を目的に国際協力を実施しました。人口200万人のデポック市では、生ごみの堆肥化技術の習得により良質の完熟堆肥ができています。インドネシア国特有の「ごみ銀行」というシステムを推進しプラスチック等の有価物の分別も進んでいます。



バリ州デンパサル市における資源 循環型まちづくり技術支援事業

草の根技術協力事業
(地域活性化特別枠)
平成27年度～28年度

デポック市同様にインドネシア国バリ州からも要請があり、バリ州の「クリーン・グリーン政策」を支援するため、ごみの減量化と完熟堆肥を活用した有機農業の推進に取り組みました。事業終了後バリ州から継続支援の要請があり、今後も支援する予定でJICA事業の採択を受けております。



インドネシア国住民参加型の多品目分別、減量による 非焼却型一般廃棄物処理システム普及、実証事業

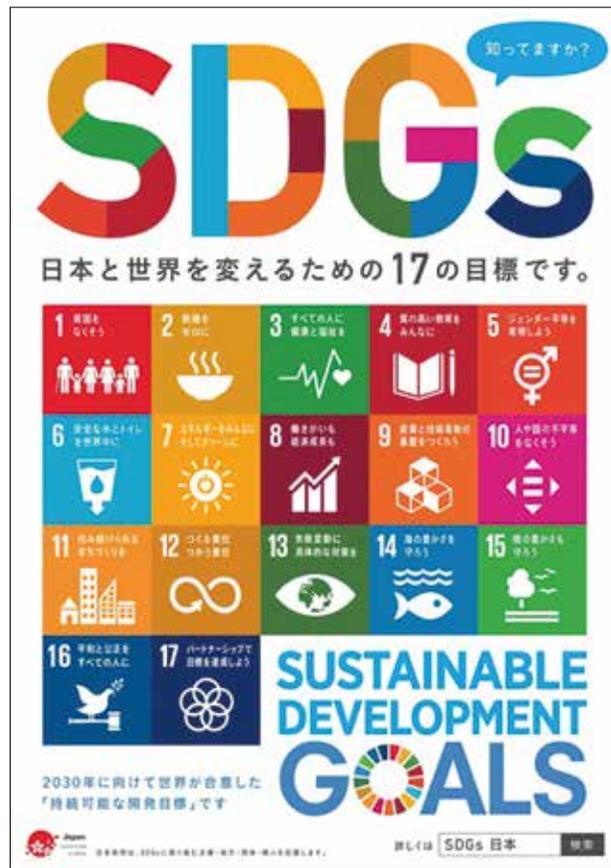
普及・実証・ビジネス化事業
(中小企業支援型)
ジャカルタ州

インドネシア国の首都ジャカルタ特別州は人口1000万人を超える大都市であるが、経済発展と人口増加に伴い埋立処分場の残余年数が逼迫しており、州知事の要請を受けJICA事業を活用し、そおりサイクルセンターと同じ機能を持つジャカルタリサイクルセンターを稼働させるために支援しています。





SDGsによる持続可能な大崎町を目指して



SDGsとは：

SDGs (エスディーゼーズ：Sustainable Development Goals-持続可能な開発目標) とは、世界が抱える問題を解決し、持続可能な社会をつくるために世界各国が合意した17の目標と169のターゲットです。2015年9月、SDGsの前身であるMDGs (ミレニアム開発目標) を継承し、国連で採択されました。貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなど、持続可能な社会をつくるために世界が一致して取り組むべきビジョンや課題が網羅されています。

SDGsのポイント：

- **先進国も、途上国も。すべての国や地域の人たちが取り組むための目標です。**

先進国の人たちの暮らしが、世界の貧困や環境の問題にも大きな影響を与えています。すべての国の政府に、SDGs達成に向けた政策をつくり、それを国家計画に反映していくことが求められています。

- **「誰も置き去りにしない (Leave no one left behind)」**

マイノリティや社会的弱者、子どもからお年寄りまで、すべての人たちが大切にされる、包摂的 (インクルーシブ) な社会をめざします。

- **それぞれの問題は、相互に関連しています。**

異常気象が一次産業に大きな影響を与え、食料不足を引き起こす。貧しさのために十分な教育を受けることができず、貧困の輪から抜け出せない……。

SDGsに掲げられたそれぞれの問題は、互いに深く関連しています。

- **つながりあって、アクションを**

問題の解決のためには、政府ばかりではなく、企業や NGO・NPO、農業者や女性など、いろいろな背景を持った人たちがつながりあって、それぞれの良さをいかしながら、クリエイティブに取り組むことが大切です。

2030年、世界はどのようになっているでしょう。SDGsが掲げたビジョンが実現するか否かは、私たち一人ひとりの思いとアクションにかかっているのです。



日本と世界を変えるための17の目標

1 貧困をなくそう



①貧困をなくそう

あらゆる場面であらゆる形態の貧困に終止符を打つ。

2 飢餓をゼロに



②飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する。

3 すべての人に健康と福祉を



③全ての人に健康と福祉を

あらゆる年齢の全ての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。

4 質の高い教育をみんなに



④質の高い教育をみんなに

あらゆる場面であらゆる形態の貧困に終止符を打つ。

5 ジェンダー平等を実現しよう



⑤ジェンダー平等を実現しよう

あらゆる場面であらゆる形態の貧困に終止符を打つ。

6 安全な水とトイレを世界中に



⑥安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに



⑦エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。

8 働きがいも経済成長も



⑧働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（原簿外のある人間らしい仕事）を推進する。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう



⑨産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。



日本と世界を変えるための17の目標

10 人や国の不平等をなくそう



⑩人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する。

13 気候変動に具体的な対策を



⑬気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

16 平和と公正をすべての人に



⑯平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

11 住み続けられるまちづくりを



⑪住み続けられるまちづくりを

利と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする。

14 海の豊かさを守ろう



⑭海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。

17 パートナーシップで目標を達成しよう



⑰パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活用する。

12 つくる責任 つかう責任



⑫つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

15 陸の豊かさを守ろう



⑮陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生態系多様性損失の阻止を図る。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

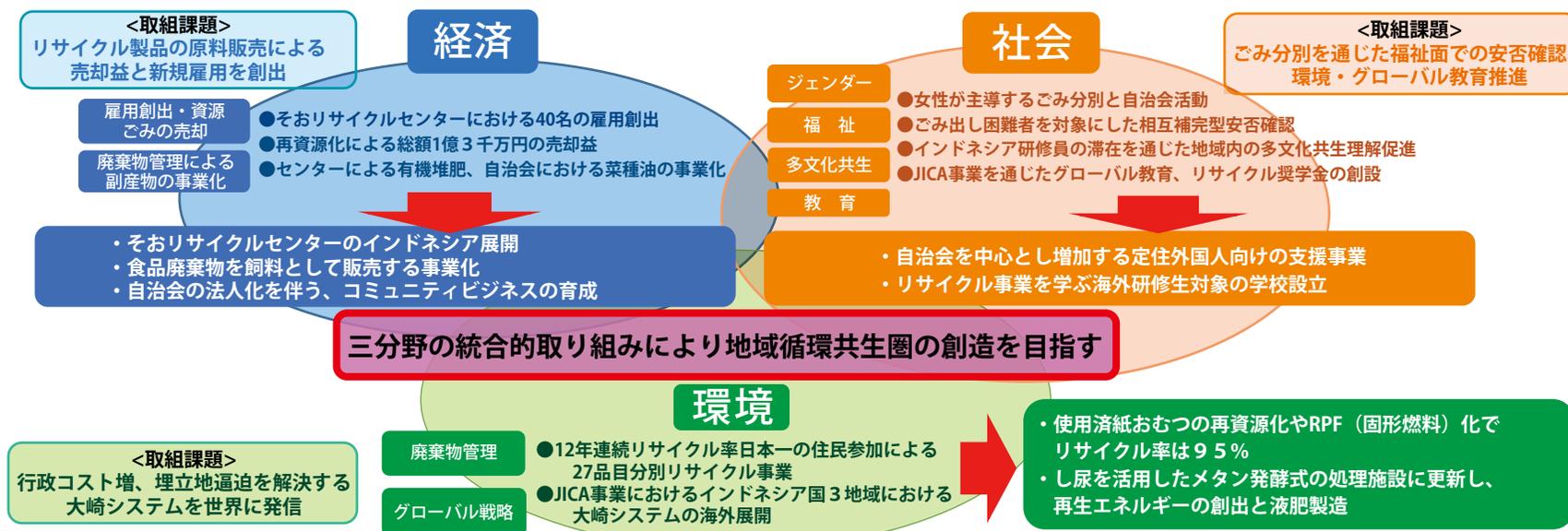
次のページから、大崎町が2030年までに取り組むSDGsの活動について紹介しています！



SDGs型リサイクル経営の実践

【現状】「SDGs型リサイクル地域経営推進事業」を通じて、12年連続リサイクル率日本一の住民主導による一般廃棄物リサイクル事業の持続可能な事業経営、ごみ分別によるコミュニケーションを通じた高齢者・定住外国人との多文化共生コミュニティ形成、リサイクルの概念を活用した環境・グローバル人材育成事業を実施中。

【今後（案）】「SDGs型リサイクル地域経営推進事業」を加速すべく、町内のSDGs理解促進と次期総合計画策定のため、2018年度にSDGs推進宣言を条例として策定し、全役場職員及び住民向けにSDGs理解ワークショップを通じ、各町民によるMy SDGs宣言を策定予定。また、地域の国際戦略としてのSDGsを共通目標としたインドネシアとの自治体連携を検討中。以下の各分野による提案事業を取りまとめ、次期自治体SDGsモデル事業に応募予定。





大崎町のリサイクルをSDGsの視点から再定義

第2回ジャパンSDGsアワード
内閣官房長官（副本部長）賞受賞
2018年12月21日



大崎町SDGs推進宣言 2019年1月14日

大崎町持続可能なまちづくり推進条例可決
2019年3月



令和元年度SDGs未来都市選定
自治体SDGsモデル事業採択
2019年7月1日



持続可能な大崎町を目指して